

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設維持管理事業（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
		担当者名	星野、杉田、鈴木	内線	3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	施設維持管理費（小学校）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。						
対象者等	区立小学校24校						
内容	区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 体育館冷暖房機賃借料 等						
経過	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。						
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	① 1校あたりの委託料（千円）	3,326	4,830	3,916	4,305	-	委託料/24校
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		108,707	139,680	115,049	139,406	384,459	212,520	212,285
決算額 (3年度は見込み)		97,827	119,550	103,964	129,418	375,658	197,985	212,285
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
委託料 (千円) ※決算額		59,686	81,108	66,859	79,820	115,929	93,991	103,323

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	学校協力員報償費	1,145	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	受水槽清掃等	3,647	役務費	受水槽清掃等	4,024	役務費	受水槽清掃等	4,360
委託料	機械警備委託	15,369	委託料	機械警備委託	15,510	委託料	機械警備委託	15,510
	プール清掃委託	3,459		プール清掃委託	3,379		プール清掃委託	3,523
	樹木剪定	11,302		樹木剪定	11,961		樹木剪定	10,693
	その他各種管理機器の保守点検等	85,799		その他各種管理機器の保守点検等	63,141		その他各種管理機器の保守点検等	73,597
使用料等	校地賃借料	53,754	使用料等	校地賃借料等	98,127	使用料等	校地等賃借料等	102,739

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,498	6,390	▲ 108	地方税等	0	0	0
	物件費	173,892	152,853	▲ 21,039	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,145	1,152	7	使用料及び手数料	1,959	1,906	▲ 53
	減価償却費	465,787	476,139	10,352	その他	317	657	340
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	2,276	2,563	287
	賞与・退職給与引当金繰入額	372	866	494	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 645,418	▲ 634,837	10,581
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 45,388	▲ 41,112	4,276
	行政費用合計 (b)	647,694	637,400	▲ 10,294	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 690,806	▲ 675,949	14,857
特別費用 (g)	0	10	10	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 10	▲ 10	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 690,806	▲ 675,959	14,847	

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託15,510千円、樹木剪定11,961千円、校庭芝生管理委託17,006千円、賃借料として学校敷地使用料54,147千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）である。

- 問題点・課題
- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 - ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 - ・エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。エアコンは、内部洗浄を実施し、空調効果の改善を図った。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
施設及び設備等の維持管理等			
議会要旨			

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-02		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	施設整備事業（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	的場	
			担当者名	星野、石坂、杉田、山賀		内線	3322	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	施設整備費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）		年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）		年度	法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：峡田小学校の外壁改修 ・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修 ・平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修 ・平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修 ・平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和元年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：第二峡田小学校体育館屋根その他改修工事 ・令和3年度：第三日暮里小学校の外壁及び屋上防水改修 尾久第六小学校の外壁及び屋上防水改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	18,303	11,639	10,983	31,184	-	工事請負費/24校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		855,507	696,448	1,042,375	895,714	768,846	549,804	1,122,806
決算額(3年度は見込み)		661,649	529,666	915,570	808,550	521,825	362,890	1,122,806
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	工事請負費(千円)※決算額	695,264	587,781	415,618	439,275	279,337	263,581	748,439
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	学校修繕他	70,174	需用費	学校修繕他	68,889	旅費	材料検査旅費	30
委託料	工業用水切替委託他	3,122	委託料	設計委託、工業用水切替他	27,726	需用費	学校修繕他	70,017
使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	27,650	工事請負費	二峡小体育館屋根防水改修他	263,581	委託料	設計委託他	7,411
工事請負費	三日小外壁及び外部建具改修工事他	279,337	備品購入費	ひぐらし小書架設置	2,695	工事請負費	尾久第六小体育館等外壁及び屋上防水改修他	748,439
公有財産購入費	三峡小拡張用地他	140,633				公有財産購入費	七峡小・尾久宮前小拡張用地	296,909

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	16,462	18,677	2,215	地方税等	0	0	0	
	物件費	3,222	7,139	3,917	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	170,396	213,754	43,358	都支出金	5,634	0	▲ 5,634	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	1,631	0	▲ 1,631	その他	103	6,109	6,006	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,737	6,109	372	
	賞与・退職給与引当金繰入額	943	2,530	1,587	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 216,966	▲ 269,179	▲ 52,213	
	その他行政費用	30,049	33,188	3,139	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	222,703	275,288	52,585	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 216,966	▲ 269,179	▲ 52,213	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	143,647	0	▲ 143,647		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	143,647	0	▲ 143,647	当期収支差額(e)+(h)	▲ 73,319	▲ 269,179	▲ 195,860		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。維持補修費の主な内訳は、家屋等修繕費68,889千円、工事請負費等144,865千円となっている。また、その他行政費用として、第六瑞光小学校防球ネット設置工事他2件となっている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う清算金である。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。特に、新型コロナウイルス感染症対策としてエアコンの更新を推進した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等

議会(要旨)状況 [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について
 [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について
 [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
		担当者名	野澤・三上・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 20（ 2008 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎いつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替等の検討を行う。						
対象者等	区立小学校24校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ・ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 						
必要性	長寿命化改修を実施することに加え、構造躯体の経年劣化を改修していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	0	-	-	-	-	-
決算額 (3年度は見込み)		0	0	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費		3,466	983	▲ 2,483	地方税等			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計 (a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額			199	133	▲ 66	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,665	▲ 1,116	2,549	
その他行政費用						金融収支差額 (d)				
行政費用合計 (b)			3,665	1,116	▲ 2,549	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,665	▲ 1,116	2,549	
特別費用 (g)					特別収入 (f)					
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,665	▲ 1,116	2,549		

備考 主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題
 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。
 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、併せてトータルコストの縮減・平準化を図る。
 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・教育施設長寿命化計画策定 ・教育施設長寿命化計画を踏まえ、建替え計画策定に向けた調査検討	・荒川区教育施設長寿命化計画策定（令和2年7月）	・建替え計画に向けた基礎データの収集及び整理
②			
③			

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）により、令和2年度までに学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が求められている。21区は策定済み又は策定を予定しており、千代田区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

議会（要旨）質問状況
 [平成20年2月] 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
 [平成29年9月] 児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について
 [平成30年9月] 建て替えの検討について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設維持管理事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
		担当者名	星野、杉田、鈴木	内線	3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	施設維持管理費（中学校）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。						
対象者等	区立中学校10校						
内容	区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 体育館冷暖房機賃借料 等						
経過	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。						
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 1校あたりの委託料（千円）	4,470	5,297	4,106	5,076	-	委託料/10校
	②						
	③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額	39,389	60,033	44,691	51,866	68,571	76,705	78,607	
決算額 (3年度は見込み)	33,481	48,069	42,666	48,743	59,706	68,608	78,607	
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	委託料 (千円) ※決算額	34,639	48,741	43,940	44,695	52,967	41,061	50,765

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	学校協力員報償費	527	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
役務費	受水槽清掃等	2,424	役務費	受水槽清掃等	2,573	役務費	受水槽清掃等	2,464
委託料	機械警備委託	7,052	委託料	機械警備委託	7,117	委託料	機械警備委託	7,117
	プール清掃委託	1,979		プール清掃委託	2,023		プール清掃委託	2,023
	樹木剪定	4,418		樹木剪定	4,584		樹木剪定	4,603
	その他各種管理機器の保守点検等	39,518		その他各種管理機器の保守点検等	27,337		その他各種管理機器の保守点検等	37,022
使用料等	校地賃借料	3,768	使用料等	体育館空調機器賃借等	24,427	使用料等	体育館空調機器賃借等	24,804

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	6,498	6,390	▲ 108	地方税等	0	0	0
	物件費	59,179	47,422	▲ 11,757	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	526	528	2	使用料及び手数料	398	426	28
	減価償却費	395,069	407,504	12,435	その他	65	117	52
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	29	29	行政収入合計 (a)	463	543	80
	賞与・退職給与引当金繰入額	372	866	494	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 461,181	▲ 462,196	▲ 1,015
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 44,437	▲ 39,281	5,156
	行政費用合計 (b)	461,644	462,739	1,095	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 505,618	▲ 501,477	4,141
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 505,618	▲ 501,477	4,141

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳は、委託料として機械警備委託7,117千円、樹木剪定4,584千円、賃借料として3,768千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）である。

- 問題点・課題
- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 - ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 - ・エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。エアコンは、内部洗浄を実施し、空調効果の改善を図った。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議案等(要旨)	施設及び設備等の維持管理等		

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設整備事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場			
		担当者名	星野、石坂、杉田、山賀	内線	3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	施設整備費（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（1965）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修 ・令和元年度：第一中学校及び第三中学校の外壁改修 ・令和3年度：第一中学校の外壁及び外部建具改修 第九中学校の屋上防水改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)		
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	37,647	14,342	6,171	33,160	-	工事請負費/10校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進						
施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		381,477	240,626	555,439	474,554	298,297	310,862	369,614
決算額(3年度は見込み)		329,427	152,521	465,841	403,310	194,795	116,137	369,614
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	工事請負費(千円)※決算額	187,543	99,895	522,530	376,468	143,421	61,707	331,607
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	学校修繕他	35,929	需用費	学校修繕他	46,738	需用費	学校修繕他	35,770
委託料	構造躯体調査委託	1,399	委託料	工業用水切替	7,692	委託料	南千住第二中物品運搬委託	330
使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	14,046	工事請負費	三中冷暖房機取替工事他	61,707	使用料	諏訪台中第二体育館冷暖房機賃借料	1,907
工事請負費	一中外壁等改修工事他	143,421				工事請負費	九中屋上防水改修工事他	331,607

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	15,596	15,728	132	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,399	935	▲464	国庫支出金	2,003	0	▲2,003	
	維持補修費	113,150	110,323	▲2,827	都支出金	991	0	▲991	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	1,631	0	▲1,631	その他	0	6,757	6,757	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,994	6,757	3,763	
	賞与・退職給与引当金繰入額	894	2,131	1,237	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲129,676	▲122,360	7,316	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	132,670	129,117	▲3,553	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲129,676	▲122,360	7,316	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	58,214	0	▲58,214		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	58,214	0	▲58,214	当期収支差額(e)+(h)	▲71,462	▲122,360	▲50,898		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費46,738千円、委託料6,757千円、工事請負費56,828千円となっている。行政収入その他は、東京都工業用水道事業の廃止に伴う清算金である。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。特に、新型コロナウイルス感染症対策としてエアコンの更新を推進した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等

議会(要旨)状況 [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について
 [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について
 [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
		担当者名	野澤・三上・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 20（ 2008 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎いつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立中学校10校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。平成20年度はひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 問題はない。 ・ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。その他の学校については、問題はない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 						
必要性	長寿命化改修を実施することに加え、構造躯体の経年劣化を改修していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	0	-	-	-	-	-
決算額 (3年度は見込み)		0	0	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	2,599	983	▲ 1,616	行政収入	地方税等				
物件費					国庫支出金						
維持補修費					都支出金						
扶助費					分担金及び負担金						
補助費等					使用料及び手数料						
減価償却費					その他						
不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		149	133	▲ 16	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 2,748	▲ 1,116	1,632		
その他行政費用					金融収支差額 (d)						
行政費用合計 (b)		2,748	1,116	▲ 1,632	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 2,748	▲ 1,116	1,632		
特別費用 (g)				特別収入 (f)							
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,748	▲ 1,116	1,632				

備考 主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題
 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。
 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、併せてトータルコストの縮減・平準化を図る。
 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・教育施設長寿命化計画策定 ・教育施設長寿命化計画を踏まえ、建替え計画策定に向けた調査検討	・荒川区教育施設長寿命化計画策定（令和2年7月）	・建替え計画に向けた基礎データの収集及び整理
②			
③			

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）により、令和2年度までに学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が求められている。21区は策定済み又は策定を予定しており、千代田区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

議会要旨
 [平成20年2月] 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
 [平成29年9月] 児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について
 [平成30年9月] 建て替えの検討について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場			
		担当者名	星野、杉田、鈴木	内線	3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	施設維持管理費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 民有地の賃貸借 等							
経過	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	1園あたりの委託料（千円）	419	744	375	589	-	委託料/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		9,484	11,446	10,935	13,825	15,981	12,602	13,539
決算額(3年度は見込み)		8,922	9,723	10,124	12,586	14,190	10,873	13,539
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
委託料(千円)※決算額		2,377	4,699	3,627	3,774	6,699	3,373	5,304
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	受水槽・高架水槽清掃	86	役務費	受水槽・高架水槽清掃	99	役務費	受水槽・高架水槽清掃	96
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	637	委託料	プール清掃	124	委託料	プール清掃	648
	樹木剪定	894		樹木剪定	818		樹木剪定	724
	機械警備	654		機械警備	660		機械警備	660
使用料等	園地賃借料	7,280	使用料等	園地賃借料	7,280	使用料等	園地賃借料	8,008

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,899	4,915	1,016	地方税等	0	0	0	
	物件費	14,190	10,873	▲ 3,317	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	108	132	24	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	81	81	0	
	減価償却費	21,808	20,256	▲ 1,552	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	189	213	24	
	賞与・退職給与引当金繰入額	223	666	443	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 39,931	▲ 36,497	3,434	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 75	▲ 69	6	
	行政費用合計(b)	40,120	36,710	▲ 3,410	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 40,006	▲ 36,566	3,440	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 40,006	▲ 36,566	3,440		

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料3,327千円、幼稚園敷地使用料7,280千円となっている。

問題点・課題

- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
- ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
施設及び設備等の維持管理等	
議会質問状(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設整備事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場			
		担当者名	星野、石坂、杉田、山賀	内線	3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	施設整備費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成27年度：花の木幼稚園のトイレ改修、南千住第三幼稚園の受変電設備改修、南千住第二幼稚園の園庭改修 ・平成28年度：東日暮里幼稚園の間仕切り改修、尾久第二幼稚園の園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園の園庭改修 ・令和元年度：南千住第三幼稚園のトイレ改修、東日暮里幼稚園の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：尾久幼稚園のトイレ改修 ・令和3年度：尾久第二幼稚園・東日暮里幼稚園の外壁及び屋上防水改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	1園あたりの工事請負費（千円）	1,500	6,209	5,111	10,703	-	工事請負費/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進		推進						
施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		69,210	18,346	16,465	17,927	116,301	95,246	103,859
決算額(3年度は見込み)		59,212	16,220	13,203	9,303	62,431	52,680	103,859
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	工事請負費(千円)※決算額	54,430	11,227	8,676	13,498	55,880	46,003	96,333
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	修繕等	6,551	需用費	修繕等	6,678	需用費	修繕等	7,526
工事請負費	南三幼給排水設備改修工事他	55,880	工事請負費	尾久幼トイレ改修工事他	46,003	工事請負費	尾久二幼体育館棟外壁及び屋上防水改修他	96,333

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	6,065	4,424	▲ 1,641	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	12,662	13,102	440	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	347	599	252	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,074	▲ 18,125	949
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	19,074	18,125	▲ 949	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,074	▲ 18,125	949
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,074	▲ 18,125	949

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費6,677千円、工事請負費6,425千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議決(要旨)	施設及び設備等の改修等		